

四半期報告書

(第46期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室担当 宇津木 淳克

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第46期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,362,465	3,189,758	17,197,163
経常損失(△) (千円)	△817,390	△248,123	△482,472
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△778,452	△325,525	△854,929
純資産額 (千円)	6,754,221	6,293,279	6,636,460
総資産額 (千円)	9,941,654	9,476,005	9,290,767
1株当たり純資産額 (円)	741.41	690.81	728.48
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△85.45	△35.73	△93.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	66.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,779	△440,400	446,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,533	△41,637	△324,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△383,325	249,989	△681,459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,349,976	871,920	1,103,969
従業員数 (名)	1,409	1,240	1,334

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,240
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において94名減少しておりますが、主として事業構造改革に伴う経営の合理化によるものであり、公共システム開発事業、ネットワークシステム開発事業等、複数のセグメントにおいて同程度の人員削減を実施しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	761
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において66名減少しておりますが、主として事業構造改革に伴う経営の合理化によるものであり、公共システム開発事業、ネットワークシステム開発事業等、複数のセグメントにおいて同程度の人員削減を実施しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当でないとの判断のもと、数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	715,245	—	1,715,392	—
ネットワークシステム開発事業	341,529	—	637,629	—
システムインテグレーション事業	676,124	—	772,164	—
ITサービス事業	989,349	—	979,699	—
サポートサービス事業	200,711	—	185,290	—
その他	673,991	—	925,088	—
合計	3,596,952	—	5,215,264	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
公共システム開発事業	733,816	—
ネットワークシステム開発事業	356,295	—
システムインテグレーション事業	364,439	—
ITサービス事業	1,053,446	—
サポートサービス事業	151,562	—
その他	530,198	—
合計	3,189,758	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	482,874	14.4	533,620	16.7
株式会社アイ・ティ・フロンティア	338,722	10.1	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の株式会社アイ・ティ・フロンティアについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度から損失を計上していることから、将来にわたって事業活動の継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政策的な消費喚起により一定の経済効果は見られたものの、雇用の悪化などが長期化している状況にあります。これに加え、ギリシャの財政危機に端を発する世界的な株価下落や円高の進行など、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、5月の売上高が、前年同月比2.0%減と12か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、同比1.2%の減少となりました。

こうした環境の中、当社グループは、プロジェクト採算管理の徹底、生産性の向上および販管費の圧縮等を通じ収益体質を強化しております。また、当社の統一的なビジネスモデルであるkeyCOMPASSを通じ、これまで培ってきた技術力、業種・業務ノウハウを核とした経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守といった一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、各フェーズに最適なサービスを提供し、事業の更なる拡大に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の受注高は3,596百万円（前年同四半期比4.0%増）、売上高は3,189百万円（同5.1%減）となり、営業損失247百万円となりました。また四半期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額58百万円を特別損失として計上したことなどにより、325百万円の損失計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は715百万円、売上高は733百万円、営業損失は77百万円となりました。

受注高につきましては、官庁案件においては新規顧客開拓が進み新規受注を獲得したものの、報道、通信、金融系の受注高は軟調に推移しました。

売上高につきましては、一昨年同期以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、報道、通信、金融系の各分野において継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移しました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は341百万円、売上高は356百万円、営業損失は59百万円となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系の各分野において、一昨年同期以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したこと等により、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移しました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は676百万円、売上高は364百万円、営業損失は16百万円となりました。

運輸系の業務においては、新規案件の開拓が進み新規受注を獲得したものの、医療系の受注高ならびに売上高は軟調に推移しました。

b. ITサービス事業

受注高は989百万円、売上高は1,053百万円、営業損失は73百万円となりました。

ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移しました。

c. サポートサービス事業

受注高は200百万円、売上高は151百万円、営業損失は8百万円となりました。

既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による内製化の推進による稼働率の低下が一部に発生したことにより、SO(System Outsourcing)業務が軟調に推移しました。

③その他

受注高は673百万円、売上高は530百万円、営業損失は13百万円となりました。

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

流動資産残高は、4,803百万円（前連結会計年度末比253百万円増、5.6%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加であります。

②固定資産

固定資産残高は、4,672百万円（前連結会計年度末比68百万円減、1.4%減）となりました。主な増減要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券の減少、のれんの償却であります。

③流動負債

流動負債残高は、2,293百万円（前連結会計年度末比563百万円増、32.5%増）となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加、未払金の減少であります。

④固定負債

固定負債残高は、889百万円（前連結会計年度末比34百万円減、3.8%減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加であります。

⑤純資産

純資産残高は、6,293百万円（前連結会計年度末比343百万円減、5.2%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より232百万円減少し、871百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少（266百万円）などがあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上（301百万円）、たな卸資産の増加（366百万円）などにより、440百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は38百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（38百万円）などにより、41百万円減少（同31百万円の増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（150百万円）などがあったものの、短期借入金の純増額（400百万円）により、249百万円の増加（同383百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、前々連結会計年度から損失を計上していることから、将来にわたって事業活動の継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする新たな中期経営計画（3ヵ年）を策定し、既存顧客との関係強化、新規事業等の拡大による新規顧客の獲得などによる収益構造の変革および競争力のある企業への転換を目指すほか、コスト削減と企業体質の強化による収益基盤の安定化を図っていくため以下の施策を実施しております。

<営業強化策>

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

<原価低減策>

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

<人員削減策>

現在の市場規模に対応できるよう、大幅な人員削減を実施いたしました。なお、人員削減に伴う費用につきましては、前連結会計年度末において特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

<経費削減策>

前連結会計年度に引き続いて、役員報酬および管理職給与の削減ならびに設備投資の見直し、延期による経費削減を実施しております。また、当連結会計年度より一般社員についても給与の削減を実施しているほか、事業計画に織り込み済みの経費についても再度内容の精査を行い、更なる経費削減を実施しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	579,000	6.36

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	380	354	395
最低(円)	333	322	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,920	1,103,969
受取手形及び売掛金	2,528,931	2,795,564
商品及び製品	36,600	99,427
仕掛品	※2 767,416	※2 337,612
その他	604,864	224,445
貸倒引当金	△6,188	△11,032
流動資産合計	4,803,544	4,549,987
固定資産		
有形固定資産	※1 246,732	※1 210,966
無形固定資産		
のれん	986,208	999,997
その他	326,796	336,725
無形固定資産合計	1,313,005	1,336,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,907,653	2,989,797
その他	241,276	239,502
貸倒引当金	△36,207	△36,209
投資その他の資産合計	3,112,723	3,193,089
固定資産合計	4,672,461	4,740,779
資産合計	9,476,005	9,290,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,206	636,201
短期借入金	※3 500,000	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	9,813	21,951
受注損失引当金	※2 27,654	※2 54,056
その他	788,536	617,920
流動負債合計	2,293,211	1,730,129
固定負債		
長期借入金	750,000	900,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	102,940	—
その他	24,864	12,466
固定負債合計	889,514	924,176
負債合計	3,182,726	2,654,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,059,026	4,384,552
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,303,485	6,629,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,205	7,449
評価・換算差額等合計	△10,205	7,449
純資産合計	6,293,279	6,636,460
負債純資産合計	9,476,005	9,290,767

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 3,362,465	※1 3,189,758
売上原価	3,304,998	2,729,182
売上総利益	57,467	460,575
販売費及び一般管理費	※2 860,963	※2 708,223
営業損失(△)	△803,496	△247,647
営業外収益		
受取利息	194	86
受取配当金	1,197	891
助成金収入	—	31,860
その他	2,596	4,063
営業外収益合計	3,988	36,900
営業外費用		
支払利息	7,023	6,266
支払手数料	6,589	17,417
持分法による投資損失	888	13,092
その他	3,381	600
営業外費用合計	17,882	37,376
経常損失(△)	△817,390	△248,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,055	4,846
特別利益合計	29,055	4,846
特別損失		
固定資産売却損	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,182
特別損失合計	—	58,284
税金等調整前四半期純損失(△)	△788,335	△301,561
法人税等	※3 △9,882	※3 23,964
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△325,525
四半期純損失(△)	△778,452	△325,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△788,335	△301,561
減価償却費	35,609	41,438
のれん償却額	13,789	13,789
受注損失引当金の増減額(△は減少)	54,374	△26,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,874	△4,846
受取利息及び受取配当金	△1,391	△977
支払利息	7,023	6,266
持分法による投資損益(△は益)	888	13,092
固定資産売却損益(△は益)	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,502
売上債権の増減額(△は増加)	1,733,659	266,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641,041	△366,976
その他の資産の増減額(△は増加)	△370,439	△353,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,827	31,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,643	44,935
その他の負債の増減額(△は減少)	359,800	149,049
その他	575	△1,080
小計	48,167	△429,742
利息及び配当金の受取額	68,687	48,108
利息の支払額	△13,523	△12,125
法人税等の支払額	△64,552	△46,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,779	△440,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,935	—
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△62,919	△38,353
投資有価証券の売却による収入	781	994
子会社株式の取得による支出	△600	△900
貸付けによる支出	△300	△900
貸付金の回収による収入	963	2,062
その他	△2,456	△4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,533	△41,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△295,000	△150,000
配当金の支払額	△88,325	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,325	249,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,012	△232,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,988	1,103,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,349,976	※1 871,920

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	開示対象特別目的会社に関する事項の変更等 該当事項はありません。
5	会計処理基準に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ1,320千円増加し、税金等調整前当期純損失は、59,502千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102,391千円であります。
6	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」も含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間は、営業外収益の「その他」に360千円含まれております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 447,045千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※2 損失が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は8,760千円（うち、仕掛品8,760千円）であります。</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,800,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 411,924千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※2 損失が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は36,608千円（うち、仕掛品36,608千円）であります。</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,300,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	4,800,000千円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,300,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	5,200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。 なお、当第1四半期連結会計期間よりソフトウェア開発の請負契約に関しては「工事契約に関する会計基準」を適用しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 425,573千円</p> <p>※3 税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。</p>	<p>※1 当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 335,867千円</p> <p>※3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	871,920千円
1,349,976千円	
計	871,920千円
1,349,976千円	
預入期間が3か月超の定期預金	— 千円
— 千円	
現金及び現金同等物	871,920千円
1,349,976千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうちネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務(顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む)
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務(ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む)
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	733,816	356,295	364,439	1,053,446	151,562	2,659,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,124	3,900	1,409	38,815	127,826	193,077
計	754,941	360,195	365,848	1,092,262	279,389	2,852,636
セグメント利益又は損失(△)	△77,416	△59,375	△16,766	△73,667	△8,799	△236,024

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	530,198	3,189,758	—	3,189,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,508	283,585	△283,585	—
計	620,707	3,473,343	△283,585	3,189,758
セグメント利益又は損失(△)	△13,978	△250,003	2,355	△247,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期の期首における残高を前連結会計年度の末日の残高とし、比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
690円81銭	728円48銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 85円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額 35円73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	778,452	325,525
普通株式に係る四半期純損失(千円)	778,452	325,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項等の変更」に記載しているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島哲二は、当社の第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。